

県関係部長との意見交換会

平成26年8月11日（月）、25日（月）

三重県町村会政務調査委員会は、8月11日（月）、25日（月）の両日、平成27年度国、県に対する要望事項について、県関係部長との意見交換会を実施した。

この意見交換会は、毎年、総会で採択された要望事項を実現するために、県各関係部長等の出席を得て意見交換を行っているものであり、各部署長から要望事項に対する県の考え方を聞き、課題の解決に向けた施策、予算措置等、又、



国等への働きかけなどについてもそれぞれの意見を出し合っている。

防災対策関連では、8月9日に台風11号による大雨特別警報が三重県全域に発令されたことを受け、特別警報の発令と現地の気象状況との整合性について、行政の混乱や住民の不安を招くことのないよう、警報発令時の情報把握と情報共有の必要性を再確認し、国に対して提案していくよう要請した。

また、健康福祉関連では、放課後児童クラブに対する補助金については、利用児童数、開所日数により補助金が算定されているが、多様なニーズのある開所、運営が必要になることから、地域での適正な運営ができるよう補助対象基準の見直しについても意見された。その他、河川整備における堆積土砂撤去の緊急性、森林保全のために新たに県税として課税されることとなった「みえ森と緑の県民税」活用の明確化、地域医療における医師、看護師の確保など、町

